

ISKの足跡



当社は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に創立100周年を迎えます。CSR報告書2017では、当社の源流である「鉱山業」をキーワードに「紀州鉱山」の観点から当社の歴史を紐解きました。CSR報告書2018では、銅製錬所を四日市に建設するところから足跡を辿り、「自然災害」をキーワードに当社の存立を脅かした「東南海大地震」や「伊勢湾台風」を振り返っていきます。そして、過去の災害を乗り越えた経験を糧に現在準備を進めている四日市工場の防災対策を紹介します。

製錬所を四日市に

1937年当社は、銅鉱石の採掘・販売にとどまらず自ら銅製錬を行うという方針のもと、岡山県の宇野と山口県の三田尻、三重県の日土市などの各地を調査したうえ、紀州鉱山にも近い四日市市に製錬所を建設する計画を立て、1937年3月に市当局へ申請しました。当社の申し入れは大いに歓迎され、1938年10月の四日市市議会で製錬所建設が採択されました。

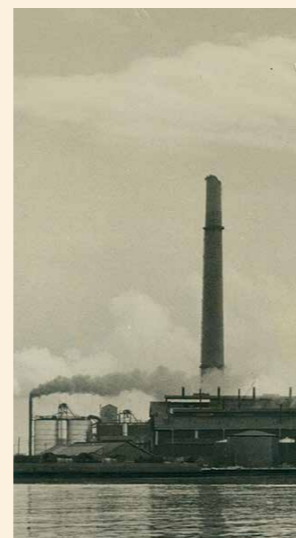
四日市市との合意が成立した後、製錬所建設工事が開始され、1940年10月当時東洋一の大煙突（高さ185メートル）が完成し、1941年1月建設工事が竣工し、火入式を行って操業を開始しました。

東南海大地震

第2次世界大戦の中、四日市工場は1944年4月に軍需工場に指定され、原材料の入手難や応召による人員減を克服して増産に努めましたが、同年（1944）12月に起った東南海大地震に被災して設備に甚大な損傷を受け、大煙突も地震に耐えられず破損しました。さらに翌1945年6月からの数回におよぶ空襲により四日市工場の大半の設備が崩壊あるいは焼失し操業停止の状態となりました。終戦後当社は海外事業を失ってしまい四日市工場のみが残りました。唯一残った四日市工場は、操業停止の状態でしたが、四日市工場の従業員の工場再開の決意は強く、不屈の努力で操業再開にこぎつけました。現在化学メーカーとして世界市場に各種製品を供給するまでになり、当時の四日市工場の存在意義は、現在の当社にとって誠に大きいといえます。



東洋一の大煙突（1940年）



東南海大地震後の折れた大煙突

大煙突が姿を消す

戦後になって当社は銅製錬事業の再開を断念したため、大煙突も遂に煙を出すことは無く、折にふれて考えられた活用案も名案の無いままに月日が過ぎていきました。

工場設備の増設が進むにつれ、大煙突周辺の空き地を活用する必要から、ついに解体の運命を辿ることになりました。1959年から解体工事が始まり、途中で伊勢湾台風による中断がありましたが、1964年9月に解体が終わりました。

その間従業員の誰もが、少しずつ低くなってゆく大煙突を仰いでは一抹の寂しさと共に、近代的な化学工場へと変わりゆく歴史の歩みを感じながら別れを惜しんだようです。ちなみに、解体によって回収された鉄筋は340トン余り、さすがに大煙突ならではの遺産でした。

伊勢湾台風



伊勢湾台風で被害を受けた四日市工場

1959年9月26日潮岬に上陸した伊勢湾台風により、四日市工場は、大きな被害を受けました。台風当日は、台風対策を実施していましたが、台風の強さが予想を上回り、多くの製造設備が冠水しました。操業再開のキーポイントは、大量のモーターの整備で、モーターを動かすための配線、スイッチ、配電盤、変圧器などの整備も歩調を合せ復旧が進められました。機械関係の被害は意外に少なかったものの、一部の計器類など使用不可能になりました。建物倒壊は二棟でしたが、屋根や側壁のスレートが工場内至る所で飛んでいました。被災者の救援、社宅の応急修理なども、早急に進められ、被災から1か月余りで復旧し、操業を再開しました。

四日市工場の災害対策

四日市工場は、伊勢湾台風などの災害を経験し、その災害を乗り越えています。2011年3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）発生後、南海トラフ巨大地震への懸念が浮上しており、台風の災害も含め「いかに四日市工場が災害に備えるか」が課題となっています。

その課題に対して四日市工場では、災害対応の基本方針として、①従業員の安全・安心②取引先の安心（他事業地との連携）③地域等との協調の3つを基に事業継続活動に取り組んでおります。事業に著しいダメージを与えかねない重大被害を想定して、優先的に継続すべき重要業務を明確にし、操業・出荷業務が中断しないよう対策を取ると共に、万一事業活動が中断した場合でも、早期に操業を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするように取り組んでおります。



工場見学会で防災対策を説明